

# アンケートによる一般廃棄物最終処分場の廃止事例調査

○日本国土開発(株) 坂本篤、(株)建設技術研究所 和田崇史、中電技術コンサルタント(株) 渡辺修士、三ツ星ベルト(株) 井場道夫、  
(株)大本組 浜田利彦、西松建設(株) 山崎将義、飛島建設(株) 上杉章雄、大成建設(株) 谷澤房郎、北海道大学 石井一英、日本大学 海老原正明

## 概要

廃棄物最終処分場は埋立開始から供用期間を経て埋立完了、閉鎖ののち一定期間の維持管理を終え廃止に至る。平成10年6月に施行された「一般廃棄物の最終処分場及び産業廃棄物の最終処分場に係る技術上の基準を定める省令の一部を改正する省令」では、最終処分場の構造・維持管理基準の強化、廃止の確認を行うための基準が設定された。近年、最終処分場の廃止事例が増えつつあるが、廃止されないまま存続し続けている施設も見受けられる。著者らは、廃止事例の調査等を実施してきた。しかし、これらの研究成果は必ずしも十分と言えないとともに、早期に廃止された優良な事例のみのデータである。そのため、廃止された事例の最新情報を調査するとともに廃止されていない事例の調査も合わせて行うことが必要である。

本稿では、廃止事例、閉鎖から廃止までの維持管理している最終処分場（以降「閉鎖事例」と称す）のアンケートによる実態調査結果の一部を報告する。

## アンケートの対象施設

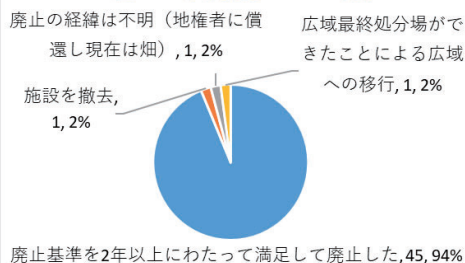
項目	条件	件数
共通	<ul style="list-style-type: none"> <li>埋立開始が1978年以降</li> <li>残容量が計画容量の1/2以下（埋立休止を除外）</li> <li>埋立面積が1,000㎡以上</li> <li>遮水工を有する（遮水工なしを除く）</li> <li>調査時に大規模災害があった岡山県、広島県、愛媛県を除く</li> </ul>	—
廃止事例	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境省実態調査(H19～H28)で廃止と表記</li> </ul>	98
閉鎖事例	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境省実態調査(H28)で埋立終了と表記</li> <li>廃止と表記されていない</li> <li>水処理を有すること</li> <li>廃棄物に焼却残さを含む</li> </ul>	206

## アンケートの項目

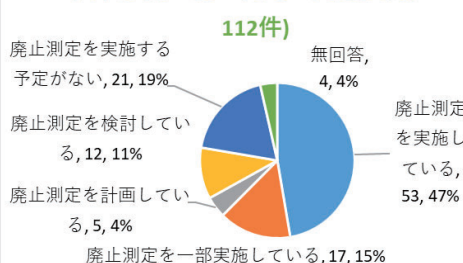
分類	種別	項目
共通	諸元	処分場の立地、埋立面積、埋立容量、埋立開始年月、埋立終了年月、処分場閉鎖年月、処分場廃止年月、遮水の方式、区分埋立、水処理施設の規模、処分場の構造
	構造等の詳細	埋立廃棄物の種類・量、区分埋立について、覆蓋（屋根）、表面遮水工（キャッピング）、水処理施設
	測定項目およびデータ	地下水の水質、放流水の水質、浸出水の水質、埋立ガスの発生状況、埋立地内部の温度・埋立地外の地温、沈下・亀裂
	上乘せ基準	有無、時期
	住民説明	有無
廃止事例	跡地利用	有無、内容
	廃止の状況	廃止基準を満足、撤去等
	閉鎖事例	廃止測定の実施状況

## アンケート調査結果

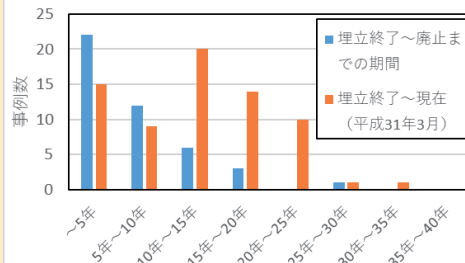
### 廃止の状況(廃止:全48件)



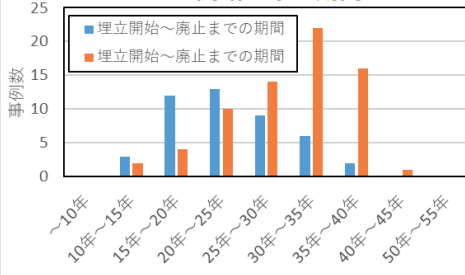
### 閉鎖事例の廃止測定の実施状況(全112件)



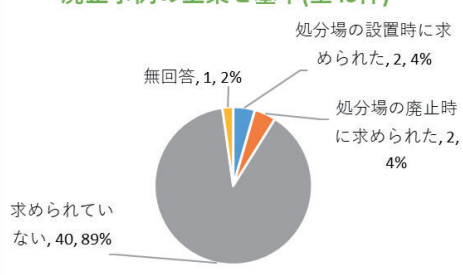
### 埋立終了からの期間



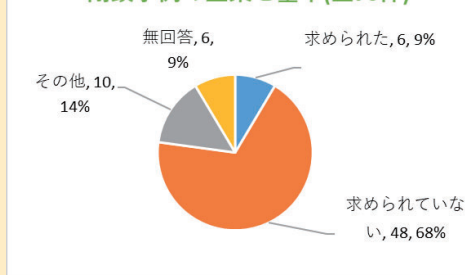
### 埋立開始からの期間



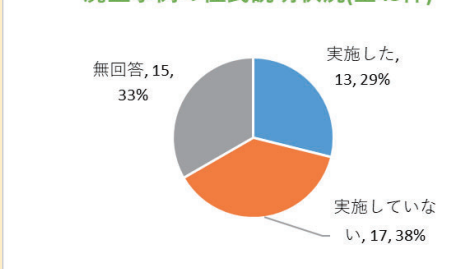
### 廃止事例の上乗せ基準(全45件)



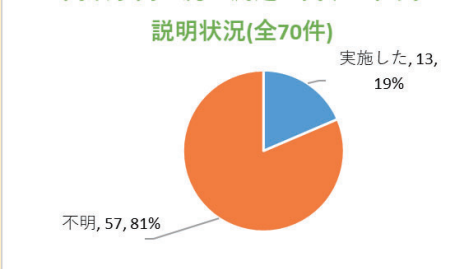
### 閉鎖事例の上乗せ基準(全70件)



### 廃止事例の住民説明状況(全45件)



### 閉鎖事例の廃止測定に関する住民説明状況(全70件)



- ・廃止基準を2年以上にわたって満足した廃止事例が94%
- ・廃止測定を実施している閉鎖事例（一部を含む）は62%
- ・廃止できる最終処分場は埋立終了後から短い期間で廃止できる傾向がある
- ・埋立終了後数年で廃止が困難な最終処分場は廃止までの期間が長期化する傾向がある
- ・廃止に関する住民説明は3割に満たない

### 【謝辞】

本研究はNPO・L SAの最終処分場の廃止及び跡地利用に関する研究分科会にて行われた。また、多くの方にアンケート調査に協力していただいた。ここに記して謝意を表する。